



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山根 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長 (氏名) 若槻 明彦

TEL 0852-24-1234

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,244	△12.7	809	△40.9	341	△58.7
26年3月期第3四半期	8,302	5.6	1,371	46.8	828	42.7

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 2,484百万円 (446.7%) 26年3月期第3四半期 454百万円 (△33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	61.47	—
26年3月期第3四半期	149.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	393,523	19,842	5.0
26年3月期	394,122	17,519	4.4

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 19,824百万円 26年3月期 17,501百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,740	△8.9	760	△55.5	530	△30.4	95.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,576,000 株	26年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	18,145 株	26年3月期	18,012 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	5,557,893 株	26年3月期3Q	5,558,237 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足説明資料	7
(1) 損益状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の経常収益は、役員取引等収益が増加しましたが、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比1,058百万円減少し7,244百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加しましたが、与信関連費用が減少したことなどから、前年同期比496百万円減少し6,434百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比562百万円減少し809百万円となりました。

また、四半期純利益は、本店建替損失引当金を計上したことなどにより特別損失が増加しましたが、法人税等が減少したことなどから、前年同期比487百万円減少し341百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比598百万円減少し、393,523百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比2,322百万円増加し、19,842百万円となりました。

預金は、個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比7,502百万円減少し、341,976百万円となりました。

貸出金は、法人向け貸出金や地公体向け貸出金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比6,523百万円増加し、254,973百万円となりました。

また、有価証券は、社債が減少した一方で受益証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比2,337百万円増加し、101,119百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が180百万円減少し、利益剰余金が116百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当行が保有する本店の「建物」については、従来、耐用年数を8年～50年として減価償却を行ってまいりましたが、平成28年9月に新本店の完成及び、その後本店移転に伴い現本店を解体することを決定したため、移転に伴い不要となる資産の耐用年数を解体予定月までの期間に見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は34百万円減少しております。

(4) 追加情報

(本店建替損失引当金)

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	20,724	20,297
コールローン及び買入手形	11,800	-
買入金銭債権	-	499
有価証券	98,781	101,119
貸出金	248,449	254,973
外国為替	4	6
リース債権及びリース投資資産	3,527	3,523
その他資産	1,489	1,849
有形固定資産	5,300	7,115
無形固定資産	309	263
繰延税金資産	85	75
支払承諾見返	7,276	7,826
貸倒引当金	△3,626	△4,026
資産の部合計	394,122	393,523
負債の部		
預金	349,479	341,976
借入金	14,246	17,719
外国為替	-	0
社債	1,700	1,640
その他負債	2,126	1,441
退職給付に係る負債	302	47
役員退職慰労引当金	249	241
睡眠預金払戻損失引当金	17	18
偶発損失引当金	60	94
本店建替損失引当金	-	298
繰延税金負債	481	1,713
再評価に係る繰延税金負債	662	662
支払承諾	7,276	7,826
負債の部合計	376,602	373,681
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,498	6,679
自己株式	△42	△42
株主資本合計	13,564	13,745
その他有価証券評価差額金	2,886	5,003
土地再評価差額金	1,095	1,095
退職給付に係る調整累計額	△44	△20
その他の包括利益累計額合計	3,937	6,078
少数株主持分	17	18
純資産の部合計	17,519	19,842
負債及び純資産の部合計	394,122	393,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	8,302	7,244
資金運用収益	4,789	4,411
(うち貸出金利息)	3,608	3,494
(うち有価証券利息配当金)	1,160	897
役務取引等収益	469	576
その他業務収益	313	257
その他経常収益	2,729	1,998
経常費用	6,931	6,434
資金調達費用	472	468
(うち預金利息)	387	388
役務取引等費用	399	428
その他業務費用	1	1
営業経費	3,710	3,818
その他経常費用	2,347	1,717
経常利益	1,371	809
特別損失	0	302
固定資産処分損	0	3
本店建替損失引当金繰入	-	298
税金等調整前四半期純利益	1,371	507
法人税等	542	165
少数株主損益調整前四半期純利益	828	342
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	828	341

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	828	342
その他の包括利益	△374	2,141
その他有価証券評価差額金	△374	2,117
退職給付に係る調整額	-	24
四半期包括利益	454	2,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	2,483
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

当行の平成27年3月期 第3四半期（平成26年4月1日から平成26年12月31日）における四半期情報について、お知らせします。

(1) 損益状況（単体）

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成26年3月期
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
業務粗利益	4,384	△ 358	4,742
資金利益	3,980	△ 378	4,358
役務取引等利益	147	76	71
その他業務利益	256	△ 56	312
経費（除く臨時処理分）	3,732	131	3,601
人件費	1,868	16	1,852
物件費	1,674	75	1,599
税金	189	40	149
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	651	△ 490	1,141
一般貸倒引当金繰入額①	77	38	39
コア業務純益	395	△ 434	829
業務純益	574	△ 528	1,102
うち債券関係損益	256	△ 56	312
臨時損益	191	△ 91	282
株式等関係損益	553	△ 421	974
不良債権処理損失②	395	△ 323	718
貸出金償却	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	343	△ 359	702
その他	52	37	15
償却債権取立益	26	△ 14	40
その他臨時損益	7	21	△ 14
経常利益	766	△ 618	1,384
特別損益	△ 302	△ 302	△ 0
税引前四半期純利益	463	△ 921	1,384
法人税等	146	△ 397	543
四半期純利益	317	△ 524	841
信用コスト（①+②）	472	△ 285	757

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,230	3,800	3,097	
危険債権	9,634	11,248	9,911	
要管理債権	1,611	807	1,609	
合計	14,476	15,856	14,618	
総与信に占める開示債権の割合	5.57%	6.36%	5.67%	

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成26年12月末	(参考)	平成26年9月末(実績)
	連結自己資本比率	9.63%	
単体自己資本比率	9.33%		9.59%

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	93,550	7,731	8,199	468	87,933	4,520	4,755	235	92,305	5,780	6,155	374
株式	5,333	1,931	2,004	73	5,972	1,679	1,723	44	5,399	1,724	1,782	58
債券	70,024	2,491	2,494	3	68,661	951	986	35	69,982	1,726	1,730	4
その他	18,192	3,308	3,699	391	13,299	1,888	2,045	156	16,923	2,330	2,642	312

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	差額			帳簿価額	差額			帳簿価額	差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	7,833	466	466	—	7,598	467	467	—	7,894	446	446	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位：百万円)		(参考)
	平成26年12月末	平成25年12月末	(単位：百万円) 平成26年9月末
預金	342,286	339,988	338,216
うち個人預金	253,931	245,632	249,731
貸出金	256,484	246,168	254,493
うち個人ローン	79,899	80,507	80,299

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)